

大阪経済大学・情報社会学部 FD 研究会

## 「情報・社会科学におけるデータサイエンスのフロンティア」

政治学、経済学、社会学のそれぞれの分野で実証研究をされている方々に最近の研究をご報告いただき、研究者間の情報交換と交流を図るとともに、分野横断的な共同研究のきっかけを探ります。学内のみならず学外の皆さまのご参加もお待ちしております。【事前申込制】

日 時：2024年6月21日（金） 16：20～18：45

場 所：大阪経済大学 大隅キャンパス

※詳細は参加申込みをされた方に後日メールでお知らせします

申込方法：6月14日（金）までに申込フォームからお申し込みください

<https://forms.gle/LEPzRorhxy3zPfh9>

そ の 他：研究会後は懇親会を予定しております

### ◆プログラム◆

#### 第1報告 16:20~16:55 報告者：秦 正樹氏（大阪経済大学大学情報社会学部）

“Does envy lead to population decline?: Evidence from a survey experiment in Japan”

##### 《概要》

人口減少が進む日本では、近年、子育て支援政策が強化されつつある。その一方で、一部の有権者層に傾斜した再分配政策（とそれに伴う増税）を嫌う世論の声も根強い。本報告では、こうした再分配政策に対する支持態度の違いを説明する新しい要因として「嫉妬感情」に注目し、サーベイ実験を通じてその因果効果を検証する。

#### 第2報告 16:55~17:45 報告者：川田 恵介氏（東京大学社会科学研究所）

「格差研究への機械学習の活用：ハローワークにおける男女間希望賃金格差」

##### 《概要》

機械学習と伝統的な統計手法の学際的研究が進展する中、機械学習が提供する柔軟な推定手法と優れた統計的性質を両立する方法について多くの提案がなされてきた。中でも Semiparametric 推定法との融合は、因果効果や格差など、社会科学が伝統的な関心としてきた課題について、実用的な推定手法を提供している。本研究では、ハローワークの大規模業務データを用いて、男女間で希望賃金についてどのような格差があるのか、当該手法を紹介しながら、議論する。

**第3 報告 17:50~18:40 報告者：鎌田 拓馬氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科）**

「歴史的データを用いた分析・歴史的な公共政策の長期的効果とその政策含意：

1960年代のエネルギー革命が暴力団の活動に長期的にもたらした影響に注目して」

《概要》

近年、データ分析の結果に基づいた政策決定の重要性が指摘されている一方で、政策的妥当性を検討する上では、歴史的経緯を考慮することも重要であると指摘されている。本研究では、歴史的データの集計・歴史的な公共政策の長期的効果の識別、そして現在の政策含意に関して、1960年代に石炭から石油へとエネルギー資源が移行したエネルギー革命が暴力団の活動に長期的に及ぼした影響に注目しながら検討する。

◆お問い合わせ先◆

野村友和（大阪経済大学 情報社会学部）

t.nomura@osaka-ue.ac.jp